

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	寺山 明
健福-12	実施事業	生活困窮者自立支援事業	■ 自治事務	主管課 生活福祉課
			■ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の自立の促進を図るため、就労の支援その他の自立に関する問題について、必要な支援を行った。 再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	21,674	38,816	当初予算(千円)	56,307
	国県支出金	13,681	29,627	国県支出金	36,849
	地方債	0	0	地方債	0
	その他	0	0	その他	0
	一般財源	7,993	9,189	一般財源	19,458
	人員配置数	0.8	0.8	人員配置数	1.0
			余計年度任用職員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	6,393	6,608	人件費(千円)	8,230
	総事業費(千円)	28,067	45,424	総事業費(千円)	64,537
	市民1人当りの経費(円)	159	257	市民1人当りの経費(円)	365
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 社会情勢の悪化により生活困窮となる方が増加する傾向にあるため、相談員の増員など支援体制の強化を図る必要がある。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	令和元年度には、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を開始し、生活困窮者支援の充実を図った。今後は、支援の必要な方を、確実に適切な支援につなげるための体制づくりを強化していく。

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	一体的で有効な支援が行えるよう、市及び支援機関が連携して事業を実施する。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	自立相談支援機関が中心となり支援プランの検討を行う「支援調整会議」を月1回程度開催し、庁内の関係課及び各種支援機関が集まって課題の共有や各機関の役割の確認等を行うなど連携を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	令和元年(2019年)10月から開始した就労準備支援事業及び家計改善支援事業については、受入可能人数に達しておらず、支援が必要な方の掘り起こしについての検討が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業運営状況 上段:新規相談1件当たりの事業費概算 下段:事業費実績額(令和元年度額)							
団体名	鎌倉市	平塚市	逗子市	三浦市	秦野市	大和市		
他市実績	62,473円	75,459円	97,472円	39,474円	57,937円	85,098円		
	12,807千円	22,336千円	7,018千円	3,000千円	15,585千円	24,253千円		

比較事項	学習支援事業運営状況 上段:利用1回あたりの事業費概算 下段:実績額(令和元年度額)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	伊勢原市					
他市実績	2,085円	753円	1,601円					
	11,810千円	17,945千円	2,920千円					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	一件当たりの事業費を比較し、適正な実施に努める。
----------------------	--------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自立相談支援事業における新規相談件数	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	195	126	112	178	205
	達成率	-	-	-	-	-	-

指標の内容	自立相談支援事業における支援決定者に対する事業終了者割合	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	11%	56%	56%	31%	42%
	達成率	-	-	-	-	-	-

指標の内容	一時生活支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の利用者数	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
利用者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	13
	達成率	-	-	-	-	-	-

指標の内容	学習支援事業における利用者のべ人数	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
利用者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	140	250	563	1,001
	達成率	-	-	-	-	-	-

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	生活困窮者自立支援事業については、相談内容の多様化・複雑化により支援も長期化している。支援内容を充実させ、個々の状況に応じた支援を行うことにより、終了者の増を目指していくとともに、支援が必要な方を適切な支援につなげることで各事業の利用者を増やしていきたい。
-----------------------	--